

博士学位請求論文審査報告書

申請者：Geert Schreurs

論文題目：Government Institutions and Economic Development in Tokugawa Japan: A Tale of Systems Competition

1. 本論文の主題と構成

Geert Schreurs 氏が提出した博士学位請求論文の主題は、江戸時代の統治制度（government institutions）が経済発展に果たした役割を、新制度経済学の理論的枠組みと比較史の視座から、実証的かつ定量的に考察することにある。本論文の冒頭でも述べられているとおり、江戸時代の幕藩体制下の統治機構は、同時期の西欧はもとより、その前後の戦国時代および明治時代の日本とも大きく異なる制度であり、先行研究では経済成長の阻害要因とみなされることが多かった。しかし、最近の研究によれば、江戸時代の日本においても、農業・農村工業・商業の発展を通じて（高成長を遂げた北西ヨーロッパには及ばないながらも）ヨーロッパの周縁地域と比較して遜色のない経済成長が達成されていた可能性が高い。したがって、比較経済史の視点から改めて江戸時代の統治機構が経済成長に与えた影響を評価することは、経済史における重要なテーマだといえる。

本論文の章立ては、以下のとおりである。

1. Institutions as Cause for Growth: A Review of the Literature
2. The Tokugawa System or the Making of an Island Empire
3. The Tokugawa System and Ruling Class Rents
4. Mountains of the State

第 1 章では、国家の統治制度が経済発展に果たす役割に関する先行研究をサーベイし、この問題を研究するための分析の枠組みが提示されている。第 2 章では、戦国大名間の競争を通じて江戸時代の統治制度が形成されていく過程を叙述すると同時に、最近の世界各国に関する数量経済史研究の成果を活用して、江戸時代の統治制度や財政構造と経済発展を、ヨーロッパを中心とした他の諸国と比較して分析している。第 3 章では、江戸時代における公共サービスの提供について、また第 4 章では、金銀銅の鉱業生産と日蘭貿易について、それぞれ独創性の高い実証分析を行っている。

なお、論文の中核部分は既に、アジア歴史経済学会総会（イスタンブール、2014 年）、岩波講座日本経済の歴史研究会（東京大学社会科学研究所主催、2015 年）、ユトレヒト大学社会経済史セミナー（2016 年）等で報告され、その成果の一部はユトレヒト大学の Jan Luiten van Zanden 教授の著作や深尾京司・中村尚史・中林真幸編『日本経済の歴史』にも引用さ

れるなど、専門家から高い評価を得ている。

2. 各章の概要

第 1 章では、経済制度が経済発展にどのように影響するか、制度が地政学的条件や文化等にどのように影響されるかに関する先行研究をサーベイすることを通じて、論文全体の理論枠組みを構築しようとしている。論考の特徴として、これまで冷戦に関する研究や、各政府が外資誘致や産業育成において競争することによって労働環境や自然環境、社会福祉などが最低水準へと向かう傾向があるとの研究で使われてきた、システム間競争 (Systems Competition) の視点が、制度の変遷・改革を理解する上で有益である可能性を強調している。

第 2 章では、第 1 章で提示された理論枠組みに基づいて、戦国時代から江戸時代、そして明治時代にかけての日本の統治システムの変遷が概観されている。戦国時代には、戦国大名間の激し競争により、制度の革新と優れた制度の導入が頻繁に行われた。その後、天下統一が達成され、徳川幕府を中心に作られた統治システムは、同時期のヨーロッパ諸国と比較して外敵の脅威が少ないこと、および国民の出入国と貿易を著しく制限する海禁政策等を反映して、国内および海外とのシステム間競争を抑制したシステムとなった。論文はこれを **Island Empire System**（以下では島嶼帝国システムと訳す）と呼んでいる。第 2 章ではまた、所有権保護や身分制度、貿易政策、徴税制度といった江戸時代の諸制度がヨーロッパと比較しながら概観されている。例えば、財政収入については、国民経済計算の視点から、通貨発行権や非農業への課税、各藩の税收等についても配慮しつつ、全国レベルの税負担率を算出し、これをヨーロッパ諸国と比較することによって、江戸時代の日本はヨーロッパと異なり戦争がほとんどなかったにもかかわらず、その税率はヨーロッパと同程度に高かったとの結果を得ている。著者は、島嶼帝国システムは 2 世紀以上の平和とヨーロッパ周縁地域と同程度の経済成長をもたらしたが、その一方で、重い税負担、身分制度、平和下で過剰となった武士の雇用、高価な参勤交代等の制度が改革されることなく続いたとしている。この島嶼帝国システムは、19 世紀半ばに欧米列強の開国要求など国際的なシステム間競争に直面して、危機と崩壊を迎えた。

江戸時代の統治システムの下では、平和が維持されたにもかかわらず多数の武士の雇用が続いた。長期にわたってこのような状況が続いたことによる追加的な財政支出は、島嶼帝国システムが統治システム間の競争を抑制し平和を維持した対価としての経済コストと見なすことができる。政府による支出は、政府サービス提供のために行われる場合には、その分だけ GDP は大きくなるが（政府サービスの生産）、年金など所得移転であれば、生産活動として GDP の一部と見なすことはできない。第 3 章では、江戸時代に政府が提供したサービスをアクティビティー毎に明治期と比較することによって、政府支出のうちどれほどが、政府サービスの提供であり、どれほどが武士階級への所得移転であったかを推計している。推計にあたっては、価格体系の変化や軍備・学校教育・鉄道等への支出の違い

について調整を行っている。また明治期の政府サービス推計にあたっては政府資本の減耗分も考慮に入れている。このような分析の結果、1850年の政府全体の支出のうち約四分の一は所得移転と見なすことができるとの結果を得ている。

第4章では、各鉱山の生産の動向、各種の国際貿易データ、および国内需要に関する推計を突き合わせるコモディティー・フロー・アプローチによって、銀、銅および金の国内生産量を長期にわたって推計している。一時点だけの推計ではなく、長期にわたる鉱山データを網羅し、データに欠落がある場合には鉱山・鉱物毎に内挿・外挿を行い、貿易データについてはオランダ側等の資料も渉猟している。このような推計により、銀生産については1630年前後にピークを経験したのち急速に減少したこと、先行研究は限られた貿易データに基づいて推計を行っているため、最盛期の生産量について大幅な過大推計となっている可能性を示している。またその後の輸出の減少は、政府による輸出規制よりも、国内生産低迷の影響が主因であった可能性が高いと指摘している。著者は、銀生産は最盛期にはGDPの約3%に達したこと、金・銅の生産額はこれよりかなり小さいこと、それでも同時代の世界の他地域と比較するとピーク時には、銀生産で中南米の主要生産地に匹敵し、銅生産では世界をリードしていたことを示している。本章ではさらに、江戸時代の鉱業における労働集約的な生産技術の選択や、長期的視点に立った開発を行うインセンティブを削ぐ請負制度等を、同時代のヨーロッパと比較した諸研究を参照し、また江戸時代の生産停滞と明治初期の技術導入・生産システム改革による銅等の生産急増を比較している。これにより、本章の鉱業に関する分析は、島嶼帝国システムが採用した海禁政策が、どれほど深刻な技術進歩と生産の停滞を招いたかを明快に示すケーススタディーとなっている。

3. 本論文の審査

2017年12月25日に実施した口述試問では、著者が提出した論文に対し、審査員から疑問点や問題点が指摘された。著者はこれに対応して論文全体を大幅に改訂した。指摘に基づいて改訂された主な点は以下のとおりである。

1) 第1章でシステム間競争の視点が強調されているにもかかわらず、他章の分析がこの視点と整合的でない場合が散見された。2) 戦国大名の統治制度と江戸時代の幕藩体制との比較が十分でなかった。3) 第2章の税制に関する分析や、第3章と第4章のケーススタディーで、分析方法が明快で無い箇所があった。4) 貿易制限の経済コストについて、最近の研究に十分に言及していなかった。5) 所有権保護に関する議論が十分でなかった。6) 全国統一において銃の果たした役割や江戸時代における火器の制限に関する議論が十分でなかった。7) 最新の数量経済史による経済成長の推計結果が必ずしも反映されていない箇所があった。

4. 本論文の評価と結論

上記の通り、口述試問において我々審査員から示された疑問点や問題点に対して、著者

はその後の改訂作業を通じて、適切な改善を施した最終論文を提出した。

論文の特徴としては、統計専門家としての経験を生かして（著者はユトレヒト大学修士課程卒業後、2012年の来日までオランダ統計局に統計研究者として6年間在籍し、主に月次GDP推計システムの開発を担当した。また2017年からはオランダ中央銀行で統計分析を担当している。）、江戸時代の統治制度を国民経済計算の視点から分析していることがあげられる。更には、ヨーロッパに関する最近の数量経済史の成果も活用しながら、ヨーロッパ諸国と日本を様々な視点で比較している。またシステム間競争の視点も興味深い。

もとより論文のテーマが広範に及ぶこともあり、各藩における産業政策、中国や韓国などアジア諸国との統治制度の比較、村による自治や村請制、など残された論点も多い。しかし、江戸時代の日本全体の税負担を国民経済計算の視点から推計し、ヨーロッパと比較した点、江戸時代の日本全体の財政と公共サービス供給を明治初期のそれと比較するという新しいアプローチにより、江戸時代における武士階級の所得のうちどれほどを、単なる所得移転ではなく、政府サービス生産への対価として捉えるべきかを数量的に推計した点、江戸時代における鉄以外の鉱業生産についてコモディティー・フロー・アプローチに基づいて生産側と需要側データを比較、17世紀初頭に関する既存推計の問題点を指摘し、かつ2世紀半にわたる生産高系列の推計を行った点、近世日本の海禁政策が経済成長に負の影響をもたらした影響について、「開国」ショックを自然実験としたHeckscher-Ohlinモデルの実証など、国際貿易の分析視角からの先行研究はあるが、技術導入や生産システムにまで踏み込んで実証した点等は、独自性の高い研究成果として、学界に一定の貢献をしたと評価できる。本論文に通底する、システム間競争から制度変化や経済発展を見通す視座は、実証上の課題を残すものの、日本経済史における中世と近現代の比較、制度変化のダイナミズム、比較経済史やグローバル・ヒストリーの問題関心等の課題に対する新たな切り口を提示している。

以上のことから、審査委員一同は、Geert Schreurs氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断するものである。

2019年3月13日

審査員（50音順）

有本寛

北村行伸

斎藤修

深尾京司

森口千晶